

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 俊 仁

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一 木 和 弘

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一 木 和 弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
昭和鉄工株式会社 東京支社  
(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 ユニゾ蒲田ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	4,696	6,457	10,915
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	124	287	202
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	(百万円)	140	221	57
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	193	305	889
純資産額	(百万円)	3,636	3,139	2,875
総資産額	(百万円)	14,670	13,919	14,588
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 ( )	(円)	17.18	27.18	7.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.8	22.6	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67	88	371
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	148	83	716
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58	956	76
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,463	2,668	3,452

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.68	32.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済対策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続いています。一方で、海外では中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題等に伴う世界経済の不確実性が高まっています。また国内では平成28年熊本地震の影響も懸念されており、引き続き景気下押しへのリスクを抱える状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の2年目の年として、平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、64億5千7百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益3億3百万円(前年同期は営業損失1億5千万円)、経常利益2億8千7百万円(前年同期は経常損失1億2千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億4千万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器は「業務用エコキュート」が市場環境の変化により低調に推移しましたが、空調機器は「エアハンドリングユニット」や「ファンコイルユニット」の取替需要の増加により売上を伸ばすことができました。環境機器は電気ヒーターを中心に堅調に推移し、サーモデバイス機器は熱処理炉の売上増加により好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は44億8千1百万円(前年同期比56.2%増)となりました。

#### ・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳物品は堅調に推移しましたが、景観製品は橋梁用防護柵を中心に低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は7億6千2百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

#### ・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービスや設備工事の売上増加により好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は12億1千3百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億8千4百万円減少し26億6千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は8千8百万円(前年同期は6千7百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億8千7百万円、たな卸資産の減少1億3千9百万円、減価償却費7千7百万円、その他資産・負債の増減額9千2百万円による増加と、売上債権の増加額2億6千5百万円、仕入債務の減少額2億2千8百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は8千3百万円(前年同期は1億4千8百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入2億円による増加と有形及び無形固定資産の取得による支出1億1千5百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は9億5千6百万円(前年同期は5千8百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済額9億円による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		8,970		1,641		532

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	401	4.47
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	357	3.98
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17番1号	345	3.84
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
飯田卓子	福岡市南区	277	3.08
飯田久泰	福岡市南区	267	2.97
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1丁目11番11号	197	2.19
飯田吉宣	東京都品川区	194	2.16
計		2,928	32.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式824千株(9.19%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 824,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,053,000	8,053	
単元未満株式	普通株式 93,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,053	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式629株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	824,000		824,000	9.19
計		824,000		824,000	9.19

(注) この他、単元未満株式が629株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,545	2,761
受取手形及び売掛金	3,080	3,370
電子記録債権	278	253
有価証券	400	200
商品及び製品	242	308
仕掛品	1,129	940
原材料	331	314
その他	64	91
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	9,069	8,238
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,581	1,611
その他(純額)	949	1,034
有形固定資産合計	2,531	2,646
無形固定資産	43	44
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415	2,540
その他	555	477
貸倒引当金	26	27
投資その他の資産合計	2,943	2,990
固定資産合計	5,518	5,681
資産合計	14,588	13,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,875	2,647
短期借入金	4,420	3,770
未払法人税等	67	73
その他	935	1,106
流動負債合計	8,299	7,597
固定負債		
長期借入金	850	590
退職給付に係る負債	2,175	2,143
繰延税金負債	41	75
その他	347	374
固定負債合計	3,413	3,183
負債合計	11,713	10,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	556	737
自己株式	147	147
株主資本合計	3,276	3,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	227
為替換算調整勘定	109	45
退職給付に係る調整累計額	646	589
その他の包括利益累計額合計	400	317
純資産合計	2,875	3,139
負債純資産合計	14,588	13,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,696	6,457
売上原価	3,761	4,949
売上総利益	934	1,507
販売費及び一般管理費	1 1,084	1 1,203
営業利益又は営業損失( )	150	303
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	27	30
持分法による投資利益	3	-
その他	28	14
営業外収益合計	69	52
営業外費用		
支払利息	37	33
為替差損	1	18
持分法による投資損失	-	12
その他	5	5
営業外費用合計	43	69
経常利益又は経常損失( )	124	287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	124	287
法人税、住民税及び事業税	15	65
法人税等合計	15	65
四半期純利益又は四半期純損失( )	140	221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	140	221

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	140	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	91
退職給付に係る調整額	26	56
持分法適用会社に対する持分相当額	6	64
その他の包括利益合計	53	83
四半期包括利益	193	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	305
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	124	287
減価償却費	75	77
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	22	24
受取利息及び受取配当金	36	37
支払利息	37	33
持分法による投資損益( は益)	3	12
売上債権の増減額( は増加)	684	265
たな卸資産の増減額( は増加)	458	139
仕入債務の増減額( は減少)	147	228
その他の資産・負債の増減額	81	92
その他	7	-
小計	85	135
利息及び配当金の受取額	37	37
利息の支払額	36	30
法人税等の支払額	10	62
法人税等の還付額	20	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	29	70
定期預金の払戻による収入	29	70
有価証券の償還による収入	-	200
有価証券の純増減額( は増加)	300	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	166	115
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	-
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	83
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	900
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	410	110
配当金の支払額	40	40
自己株式の取得による支出	0	0
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	956
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	22	784
現金及び現金同等物の期首残高	2,440	3,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,463	2,668

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	8百万円	9百万円
退職給付費用	48百万円	52百万円
従業員給料手当	416百万円	411百万円
発送費	117百万円	177百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,556百万円	2,761百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93百万円	93百万円
現金及び現金同等物	2,463百万円	2,668百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	40	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	40	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,869	847	979	4,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	9	27	44
計	2,877	856	1,006	4,741
セグメント損失( )	93	49	6	150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	150
四半期連結損益計算書の営業損失( )	150

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,481	762	1,213	6,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	12	48	64
計	4,484	774	1,262	6,522
セグメント利益又は損失( )	332	70	41	303

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	303
四半期連結損益計算書の営業利益	303

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	17.18円	27.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額( )	140	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )	140	221
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,150	8,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。